

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社ネクストジェン
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 大西 新二

(氏名) 高木 孝男

TEL 03-3234-6855

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	230	—	△37	—	△37	—	△37	—
20年12月期第1四半期	203	△49.2	△118	—	△117	—	△69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△2,271.19	—
20年12月期第1四半期	△4,249.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	902	693	76.9	41,476.34
20年12月期	993	727	73.2	43,984.15

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 693百万円 20年12月期 727百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,228	26.4	53	—	37	—	29	—	1,747.83

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期累計期間予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	16,728株	20年12月期	16,548株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	16,592株	20年12月期第1四半期	16,471株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当第1四半期の業績は、当初見込んだ業績予想の範囲内にて推移しており、現時点においては、平成21年2月13日付にて公表した業績予想の変更はしていません。しかしながら、実際の業績は、今後様々な要因により変わる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国の経済は、金融危機に端を発する世界経済の急速な縮小の影響で、日本経済の牽引役であった輸出が急減したことにより、企業の投資意欲は全体として冷え込みが続く状況となりました。急速な生産の落ち込みを受け、各種雇用調整が実施されるに至ったほか、物価のデフレ傾向も強まったことで、個人消費もより一層低迷いたしました。

こうしたなか、当社の主要顧客である通信事業者各社においては、内需主導型の事業形態であることに加え、光回線及び移動体通信に対する底堅い需要に牽引され、売上、利益ともに堅調に推移しており、設備投資についても計画通り進められる傾向にあります。

このような事業環境のもと、当第1四半期会計期間における当社の業績につきましては、売上高230,076千円（前年同期比13.1%の増加）、営業損失37,596千円（前年同期は118,265千円の営業損失）、経常損失37,406千円（前年同期は117,794千円の経常損失）、四半期純損失37,683千円（前年同期は69,993千円の四半期純損失）となりました。

事業区分ごとの業績は、次のとおりです。

①NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は113,229千円と、前年同期に比べ218.7%の増加となりました。これは、前事業年度より継続して営業活動を行ってまいりました自社ライセンス販売と、その導入に伴う技術支援であるソリューションSEやその他物販等が堅調に推移したことによるものです。

②NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は116,847千円と、前年同期に比べ30.4%の減少となりました。これは、導入済みソフトウェアの保守・サポートに関する売上はほぼ横ばいであったものの、通信事業者向けに提供する技術支援サービスの売上が前年同期を下回ったことによるものです。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ91,512千円減少し、902,271千円となりました。その内訳は次のとおりです。

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べ113,954千円減少し、432,110千円となりました。これは、売掛金残高が88,012千円減少し、181,105千円となったことが主な要因であります。

有形固定資産は、前事業年度末に比べ4,247千円減少し、81,785千円となりました。これは主に減価償却によるものです。無形固定資産は、前事業年度末に比べ26,845千円増加し、357,591千円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が17,498千円減少した一方で、自社製ソフトウェアの製造等によりソフトウェア資産が44,344千円増加し、335,693千円となったことによるものです。

これらの結果、固定資産の総額は、前事業年度末に比べ22,441千円増加し、470,160千円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べ60,780千円減少し、205,153千円となりました。これは、買掛金が24,480千円減少し36,961千円となったこと、未払金が15,883千円減少し27,634千円となったこと、未払費用が9,739千円減少し5,599千円となったこと、前受金が9,454千円減少し21,913千円となったことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3,301千円増加し、3,301千円となりました。これは、一年超のリース債務が3,301千円増加したことによるものです。

これらの結果、負債の総額は、前事業年度末に比べ57,478千円減少し、208,455千円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べ34,033千円減少し、693,816千円となりました。これは主に、当第1四半期会計期間に純損失37,683千円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ29,874千円減少し、174,424千円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,116千円の収入となりました。

これは主に、税引前四半期純損失37,406千円、仕入債務の減少24,464千円等の支出要因があったものの、売上債権の減少88,229千円、減価償却費39,896千円等の収入要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、56,883千円の支出となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出54,305千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,650千円の収入となりました。

これは、株式の発行による収入3,650千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年2月13日に公表した平成21年12月期の業績予想からの変更はありません。

なお、平成21年12月期の通期業績につきましては、売上高1,228百万円、営業利益53百万円、経常利益37百万円、当期純利益29百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

② リース取引に関する会計基準の早期適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用開始初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

③ 当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,424	204,299
売掛金	181,105	269,117
仕掛品	20,457	1,014
原材料	17,236	26,783
前払費用	22,802	23,156
繰延税金資産	12,207	12,050
その他	3,877	9,642
流動資産合計	432,110	546,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,441	9,441
減価償却累計額	△3,412	△3,169
建物(純額)	6,029	6,272
工具、器具及び備品	172,104	167,814
減価償却累計額	△96,347	△88,053
工具、器具及び備品(純額)	75,756	79,760
有形固定資産合計	81,785	86,032
無形固定資産		
ソフトウェア	335,693	291,349
ソフトウェア仮勘定	21,897	39,396
無形固定資産合計	357,591	330,745
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	156
差入保証金	30,783	30,783
投資その他の資産合計	30,783	30,940
固定資産合計	470,160	447,718
資産合計	902,271	993,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,961	61,442
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	793	—
未払金	27,634	43,518
未払費用	5,599	15,338
未払法人税等	1,059	1,452
前受金	21,913	31,367
預り金	5,784	11,713
製品保証引当金	1,000	1,100
その他	4,407	—
流動負債合計	205,153	265,934
固定負債		
リース債務	3,301	—
固定負債合計	3,301	—
負債合計	208,455	265,934

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,068	400,243
資本剰余金	352,068	350,243
利益剰余金	△60,319	△22,636
株主資本合計	693,816	727,849
純資産合計	693,816	727,849
負債純資産合計	902,271	993,783

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	230,076
売上原価	135,513
売上総利益	94,563
販売費及び一般管理費	※ 132,160
営業損失(△)	△37,596
営業外収益	
受取利息	57
為替差益	444
その他	73
営業外収益合計	575
営業外費用	
支払利息	384
営業外費用合計	384
経常損失(△)	△37,406
税引前四半期純損失(△)	△37,406
法人税、住民税及び事業税	277
法人税等合計	277
四半期純損失(△)	△37,683

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△37,406
減価償却費	39,896
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△100
受取利息及び受取配当金	△57
支払利息	384
売上債権の増減額(△は増加)	88,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,895
未払又は未収消費税等の増減額	10,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,464
未払金の増減額(△は減少)	△17,400
前受金の増減額(△は減少)	△9,454
その他	△15,963
小計	23,971
利息及び配当金の受取額	57
法人税等の支払額	△912
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,578
無形固定資産の取得による支出	△54,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	3,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,874
現金及び現金同等物の期首残高	204,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 174,424

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	203,460
II 売上原価	152,136
売上総利益	51,324
III 販売費及び一般管理費	169,589
営業損失	△118,265
IV 営業外収益	486
V 営業外費用	15
経常損失	△117,794
VI 特別利益	1,591
税引前四半期純損失	△116,202
税金費用	△46,209
四半期純損失	△69,993

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純損失(△)	△116,202
2. 減価償却費	41,918
3. 賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000
4. 製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,100
5. 受取利息及び受取配当金	△441
6. 売上債権の増減額(△は増加)	175,904
7. たな卸資産の増減額(△は増加)	2,538
8. 前払費用の増減額(△は増加)	△2,982
9. 仕入債務の増減額(△は減少)	4,813
10. 未払金の増減額(△は減少)	16,199
11. 未払消費税の増減額(△は減少)	335
12. 前受金の増減額(△は減少)	△8,164
13. その他	△19,867
小計	80,951
14. 利息及び配当金の受取額	387
15. 法人税等の支払額	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の売却による収入	99,822
2. 有形固定資産の取得による支出	△37,033
3. 無形固定資産の取得による支出	△25,531
4. 敷金保証金の差入による支出	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,650
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,737
VI 現金及び現金同等物の期首残高	253,185
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	372,923

6. その他の情報

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、ブロードアース株式会社（旧社名：メディア・クルーズ・ソリューション株式会社）より、平成20年6月16日付で、同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことは同事業部の奪取を目的としたものであり、共同不法行為であるとして、225,923千円の損害賠償等を求める訴訟の提起を受けました。当社といたしましては、ブロードアースの主張には全く根拠がなく、当社には違法とされるべき行為はないとして正当な論拠を主張しております。当該訴訟においては当社の主張が受け入れられると考えており、今後も法廷の場で適切に対処していく方針です。